

関西の景気動向

2011 年 8 月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の4～6月期の景気は、堅調な動きであった。生産は、震災によるサプライチェーン寸断の影響が全国ほどには大きくなかったこともあり、5月以降着実に回復している。企業収益は底堅く、設備投資も改善傾向にある。雇用・所得状況は、震災直後改善の動きが停滞し、そのもとで、消費は減少したが、足元では緩やかな回復に転じている。住宅建設は2011年に入ってから減少傾向が続いている。公共事業は弱い動きにとどまっている。

関西経済の先行きについては、引き続き緩やかに回復していくことが見込まれる。中国を中心として新興国経済が堅調であることから、輸出は着実に増加するとみられる。輸出に牽引されて生産も回復傾向が続く見通しである。このことが企業収益の底堅さをもたらし、設備投資の改善につながるほか、雇用・所得環境の緩やかな改善を通じて消費の回復に寄与するとみられる。一方、住宅・公共投資は、これから震災の復興需要が被災地を中心に本格化するため、関西では一時的に減少する可能性がある。

関西経済の懸念材料として、電力不足の問題がある。関西経済連合会の「節電に関する緊急アンケート調査結果」（2011年7月11日）によると、15%程度の節電を行った場合、生産量・売上が「減少する（「大幅に減少」「僅かに減少）」とした企業が、大企業では23.8%であったのに対し、中小企業では43.2%であり、中小企業への影響が大きい。電力不足が長期化すれば、来年の冬や夏などに大規模な節電が必要になる可能性もあり、それによって中小企業を中心に経済活動に大きな支障が出る可能性がある。

2. 個別指標の動き

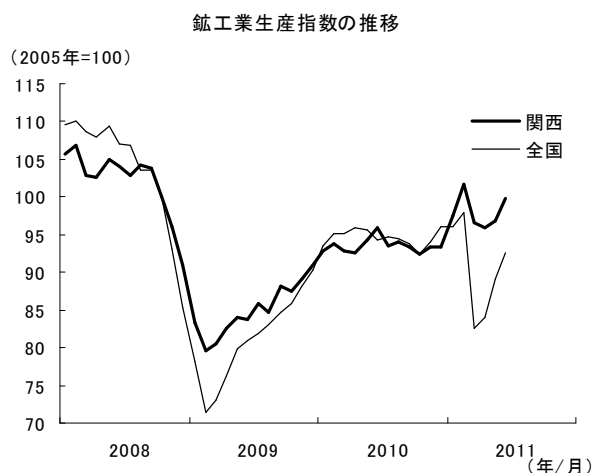
（1）生産・輸出動向

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」によると、関西の鉱工業生産（季節調整値）は、前月比で3月に▲5.0%、4月に▲0.8%と大きく落ち込んだ後、5月に+0.9%、6月に+3.2%と着実に回復した。

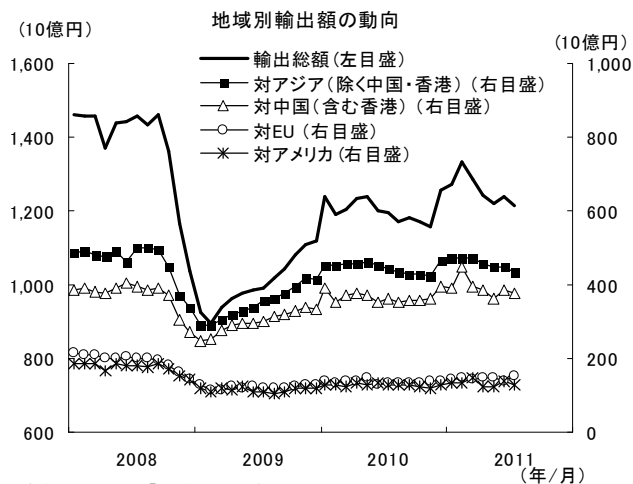
業種別に見ると、一般機械が5月に前月比+8.1%、6月に同+6.4%、輸送機械が5月に同+33.0%、6月に同+7.5%と増加しており、この2業種が5月、6月の生産の伸びに大きく寄与した。

輸出についてみると、大阪税関「近畿圏貿易概況」のデータを用いて日本総研が試算した関西の季節調整済名目輸出額（円ベース）は、3月に前月比で▲3.7%と大きく減少した後、4月に同▲3.1%、5月に同▲2.1%と低迷し、6月になって同+1.5%と改善の動きがみられたものの、

7月には同▲1.9%と再び前月比マイナスとなり、足元では横ばい圏内の動きとなっている。この背景には震災以降の円高や中国の景気抑制策の影響があるとみられるが、新興国経済が高めの成長を続けるもとで、先行き、輸出は回復傾向をたどるとみられる。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」



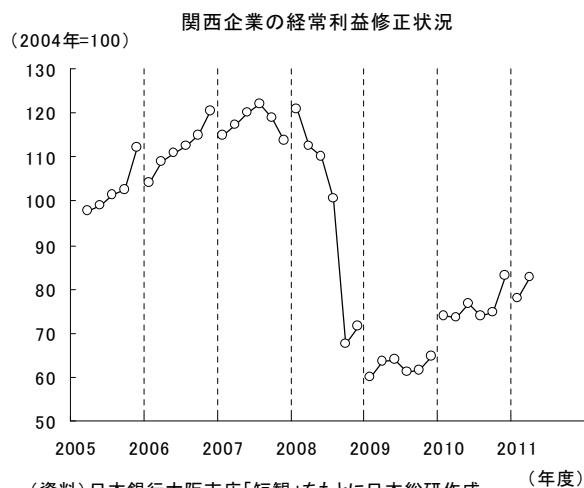
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注) 輸出額は日本総研試算による季節調整値。

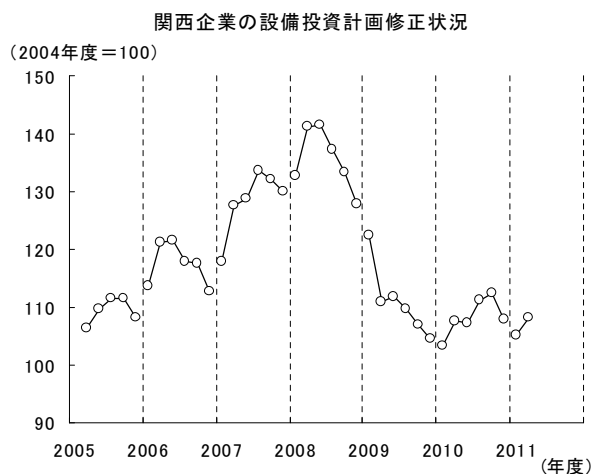
(2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」(2011年6月調査)によると、2011年度経常利益は、前年比で▲0.3%の減益と見込まれている。半期別には、上期が前年同期比▲9.6%、下期が同+10.2%と、下期の業績回復に強く依存する計画となっている。もっとも、2011年3月調査と比較すると、2011年度通期計画は5.0%ポイントの上方修正となっており、震災があったにもかかわらず企業収益が底堅いことがみてとれる。

短観6月調査で設備投資をみると、2011年度は前年比+0.2% (上期〈前年同期比〉+6.1%、下期〈同〉▲4.3%) となった。2011年3月調査と比較すると、2011年度通期計画は2.8%ポイントの上方修正となっている。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成



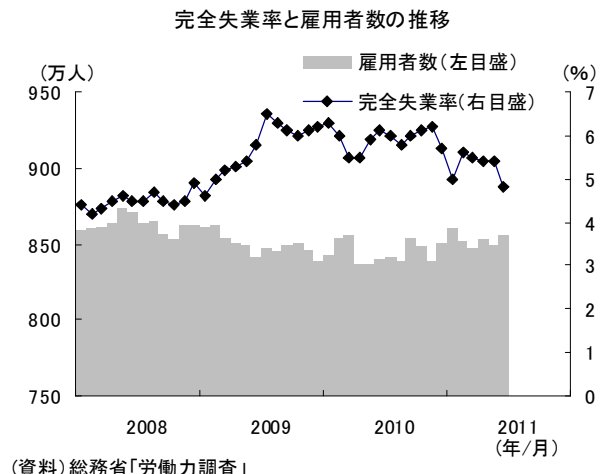
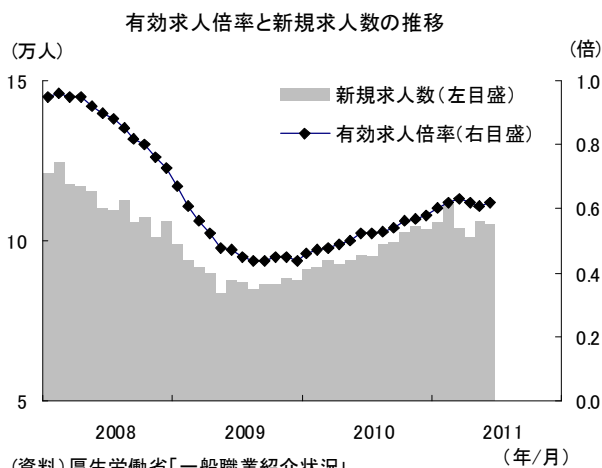
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成

(注) 含む土地投資額。

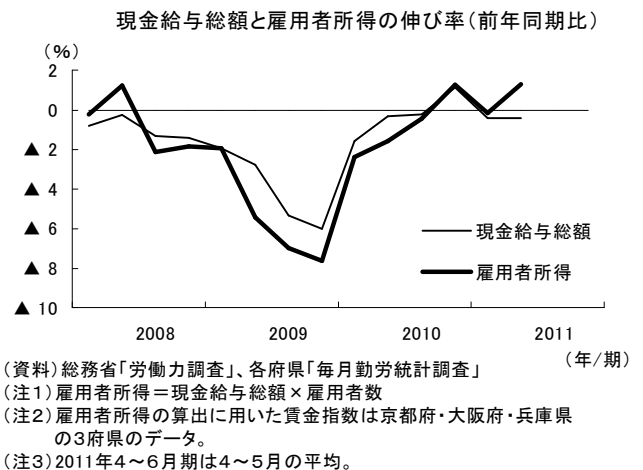
(3) 雇用・所得動向

厚生労働省「一般職業紹介状況」によると、関西の有効求人倍率（季節調整値）は4月 0.62 倍、5月 0.61 倍、6月 0.62 倍と、2010 年以降の緩やかな持ち直しが震災以降停滞に転じている。

一方、総務省「労働力調査」のデータを用いて日本総研が試算した季節調整済みの完全失業率は4月 5.4%、5月 5.4%、6月 4.8%であり、6月に大きく改善した。この背景には雇用者数の回復があるが、新規求人数が足元で伸び悩んでいることから失業率が今後一旦は下げ止まる可能性がある。



所得については、各府県「毎月勤労統計調査」から計算した現金給与総額（全産業の名目賃金について京都府・大阪府・兵庫県の常用雇用者数で加重平均をとったもの）は、4～5月で前年同期比▲0.4%となっている。一方、雇用者所得（現金給与総額×雇用者数）は4～5月で前年同期比+1.4%となっている。雇用・所得環境は、総じてみれば震災後横ばい傾向と判断される。



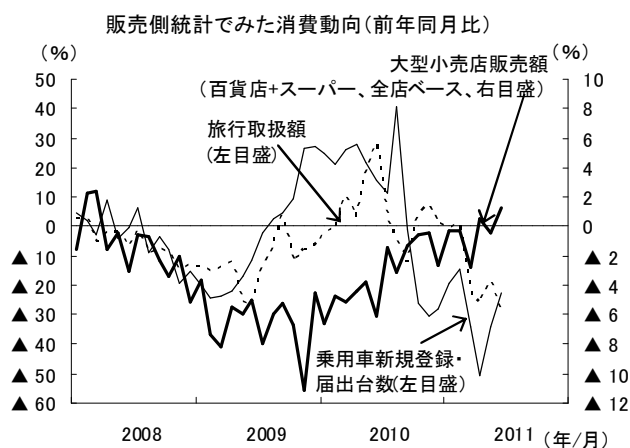
(4) 消費動向

近畿経済産業局「大型小売店販売状況」の4～6月期の大型小売店販売額（百貨店＋スーパー、全店ベース）は前年同期比+0.4%であった。

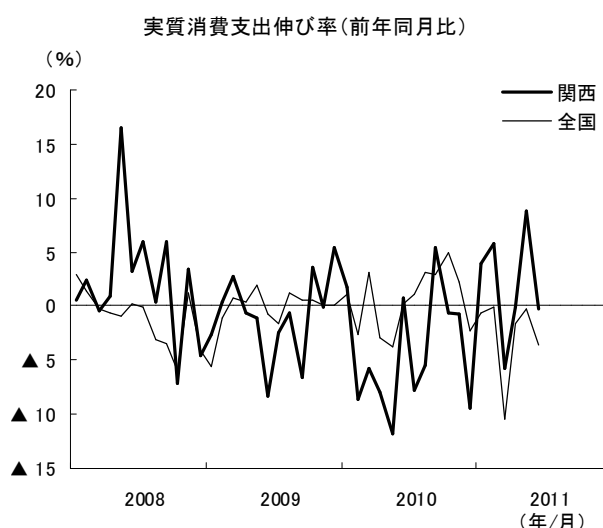
一方、4～6月期の乗用車新規登録・届出台数は前年同期比▲35.9%と大幅なマイナスとなった。これは震災によるサプライチェーン寸断の影響で、自動車の生産が大きく落ち込んだためと見られる。しかし、月次でみるとマイナス幅は縮小してきており、生産の回復に伴って新車購入は回復しているとみられる。

また、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」による関西系旅行業者の旅行取扱額は4～6月期に前年同期比▲19.3%と大幅なマイナスとなった。震災によるマインド悪化の影響がレジャー関連消費に強く現れたといえる。

総務省「家計調査」による4～6月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比+2.7%であり、全体としてみれば、関西の個人消費は緩やかに回復している。



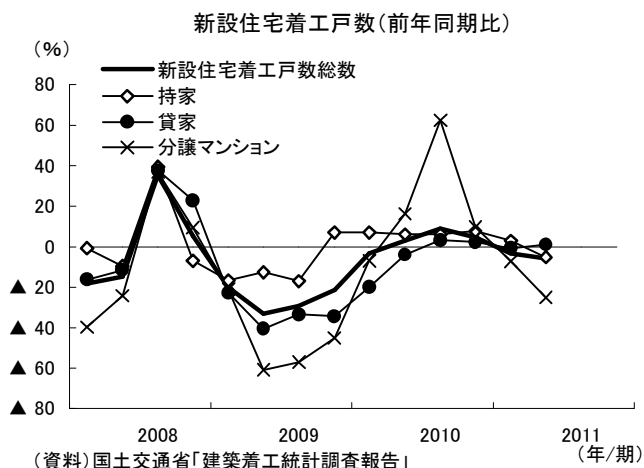
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」「近畿経済の動向」、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」
 (注1)大型小売店販売額、乗用車新規登録・届出台数は福井県を含む2府5県の値。
 (注2)旅行取扱額は関西に本社を置く旅行業者の取扱額を日本総研が集計。



(資料)総務省「家計調査」「消費者物価指数月報」
 (注)実質消費支出は勤労者世帯。

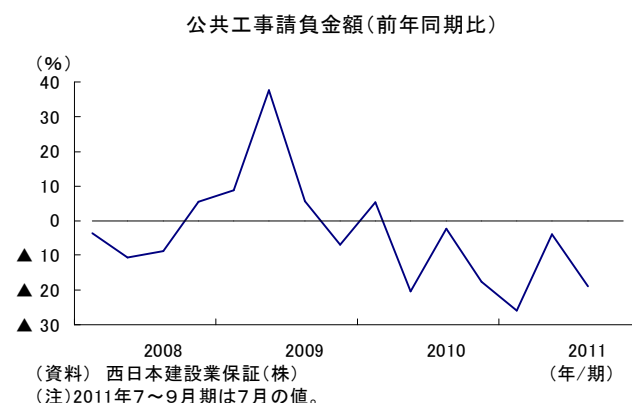
(5) 住宅・公共投資動向

国土交通省「建築着工統計調査報告」によると、4～6月の新設住宅着工戸数は前年同期比▲5.9%であり、2011年に入ってから減少傾向が続いている。利用関係別にみると、貸家は同+1.0%と増加した一方、分譲マンションは同▲25.2%、持家は同▲5.1%と大きく減少した。



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」

西日本建設業保証(株)の公共工事請負金額をみると、4～6月期は前年同期比▲4.0%であり、弱い動きにとどまっている。7月も前年同月比▲18.8%と大幅なマイナスであり、今後は被災地の復興需要で住宅建設や公共工事が増えていくなかで、関西の住宅・公共投資は抑制気味に推移すると見込まれる。



(資料)西日本建設業保証(株)
 (注)2011年7～9月期は7月の値。

トピックス 円高と中国の経済動向が関西に及ぼす影響

最近、大幅な円高が続き、輸出への悪影響が懸念されている。また、関西の輸出に占める中国向け輸出の割合は拡大してきており、中国経済が関西景気に及ぼす影響も大きくなってきている。

そこで、為替相場と中国経済が関西経済にどの程度の影響を及ぼすかについて、統計的に分析を行った。具体的には、被説明変数に関西の実質輸出を、説明変数に円の実質実効為替相場と中国製造業 PMI 指数（中国経済の代理変数）をとり、それぞれにタイムラグをもたせながら最も当てはまりの良い回帰式を割り出した。

その結果は以下の通りである。

$$\text{LN(EX)} = 5.93 - 0.50 * \text{LN}(\text{FOREX}(-2)) + 0.017 * \text{PMI}(-4) + 0.004 * t$$

(10.60) (-4.51) (7.40)

EX：関西の実質輸出（季節調整値）、FOREX：円の実質実効為替相場

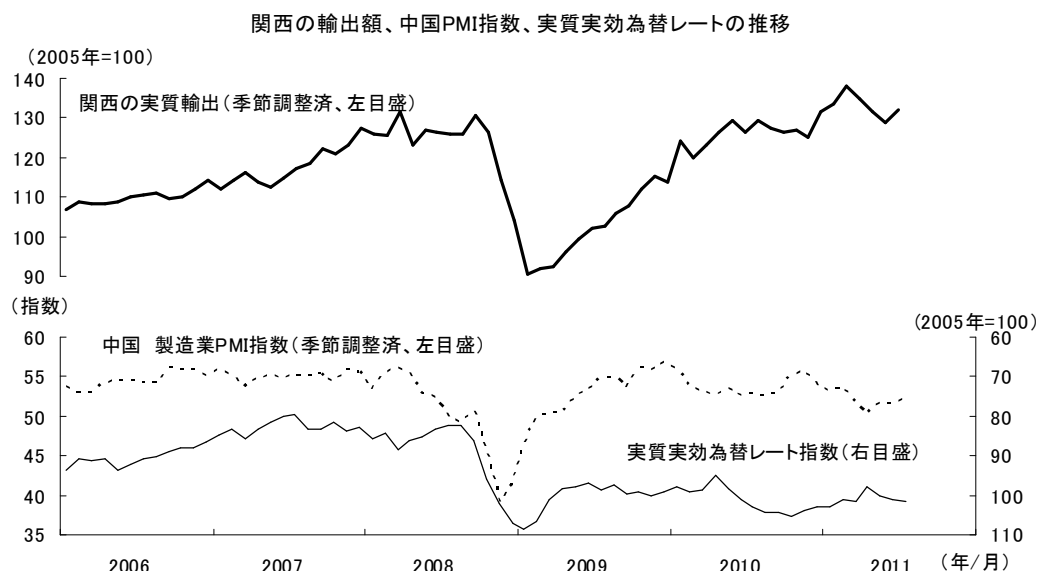
PMI：中国製造業 PMI 指数（季節調整値）

変数後部の数字はラグを表す。

R² = 0.75 パラメータ下部の（ ）内は t 値

計測期間：2006 年 1 月～2011 年 6 月

この式からは、①実質実効為替レートの 1 % の円高は 2 ヶ月後の関西の輸出を 0.5%押し下げる、②中国製造業 PMI 指数の 1 ポイントの低下は 4 ヶ月後の関西の輸出を 1.7%押し下げるとの関係がみてとれる。中国製造業 PMI 指数（季節調整値）は足元で改善に転じており、関西の輸出を支えることが期待されるが、現状以上の円高が続けば輸出の足を大きく引っ張る可能性も否定しきれず、注意が必要である。



(資料) 日本銀行大阪支店「実質輸出入(近畿地区)」、中国国家统计局

(注) 実質輸出と中国PMI指数の季節調整値は日本総研による試算値。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2009年	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 6.4	▲ 5.6	0.49	0.47	5.7	5.0	▲ 16.9	▲ 21.9
2010年	▲ 4.4	0.6	▲ 3.3	▲ 2.0	0.52	0.52	5.9	5.0	11.7	16.4
2010/ 7～9 月	▲ 2.7	2.4	▲ 1.9	▲ 1.1	0.53	0.54	6.1	5.1	9.8	14.0
10～12 月	▲ 4.1	1.4	▲ 1.3	▲ 0.1	0.57	0.56	5.8	4.8	3.8	5.9
2011/ 1～3 月	1.1	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 2.1	0.62	0.62	5.4	4.7	6.4	▲ 2.5
4～6 月	2.7	▲ 1.8	0.4	▲ 0.6	0.62	0.62	5.2	4.7	3.4	▲ 6.8
2010/ 6 月	0.8	0.3	▲ 6.1	▲ 2.4	0.52	0.52	5.9	5.2	15.3	16.6
7 月	▲ 7.8	1.1	▲ 1.4	▲ 1.1	0.52	0.53	6.0	5.0	7.5	14.6
8 月	▲ 5.5	3.0	▲ 3.2	▲ 1.1	0.53	0.54	6.2	5.1	14.2	15.5
9 月	5.4	3.0	▲ 1.3	▲ 1.0	0.54	0.55	6.1	5.1	8.4	12.1
10 月	▲ 0.5	4.9	▲ 0.6	1.2	0.56	0.56	6.1	5.0	3.6	5.0
11 月	▲ 0.8	2.2	▲ 0.5	0.5	0.57	0.57	6.1	4.8	5.6	7.0
12 月	▲ 9.6	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.6	0.58	0.58	5.2	4.5	2.0	5.9
2011/ 1 月	4.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	0.60	0.61	4.9	4.7	7.4	4.6
2 月	5.8	▲ 0.1	▲ 0.3	1.0	0.62	0.62	5.5	4.6	8.3	2.9
3 月	▲ 5.7	▲ 10.4	▲ 2.8	▲ 6.5	0.63	0.63	5.8	4.9	3.9	▲ 13.1
4 月	▲ 0.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.9	0.62	0.61	5.6	4.9	2.1	▲ 13.6
5 月	8.7	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.3	0.61	0.61	5.3	4.6	3.8	▲ 5.5
6 月	▲ 0.2	▲ 3.6	1.3	0.5	0.62	0.63	4.7	4.7	4.2	▲ 1.7

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2009年	▲ 32.9	▲ 33.2	▲ 26.3	▲ 29.4	11.0	9.7	▲ 27.3	▲ 33.1	▲ 28.1	▲ 34.8
2010年	3.0	2.8	3.3	3.1	▲ 9.3	▲ 10.6	19.9	24.4	16.1	18.0
2010/ 7～9 月	27.4	22.7	9.1	13.8	▲ 2.4	▲ 12.6	15.0	17.8	13.9	14.9
10～12 月	▲ 12.0	6.6	4.7	6.9	▲ 17.4	▲ 14.8	8.6	10.0	8.8	11.3
2011/ 1～3 月	▲ 22.6	▲ 2.6	▲ 3.4	3.2	▲ 25.9	▲ 3.2	8.0	2.4	15.0	11.4
4～6 月	18.5	19.9	▲ 5.9	4.1	▲ 4.0	▲ 9.3	0.5	▲ 8.0	13.4	10.4
2010/ 6 月	▲ 21.9	▲ 2.7	▲ 1.5	0.6	▲ 15.2	▲ 5.8	22.3	27.7	27.0	26.5
7 月	33.3	8.5	3.2	4.3	0.2	▲ 8.8	20.9	23.5	11.3	16.1
8 月	24.1	19.9	25.9	20.4	4.0	▲ 8.4	12.3	15.5	18.2	18.4
9 月	25.4	42.7	0.6	17.7	▲ 9.1	▲ 18.8	12.0	14.3	12.4	10.3
10 月	▲ 0.5	18.7	▲ 2.4	6.4	▲ 26.3	▲ 18.1	5.6	7.8	5.4	8.9
11 月	▲ 21.4	▲ 0.9	0.2	6.8	▲ 9.2	▲ 6.3	6.8	9.1	14.4	14.3
12 月	▲ 18.3	2.8	17.0	7.5	▲ 13.7	▲ 18.1	13.5	12.9	6.6	10.7
2011/ 1 月	▲ 23.1	12.4	1.3	2.7	▲ 21.4	▲ 9.9	2.2	1.4	12.4	12.2
2 月	▲ 4.2	▲ 14.7	▲ 3.6	10.1	▲ 27.7	4.2	13.3	9.0	7.1	10.0
3 月	▲ 30.0	▲ 4.1	▲ 6.8	▲ 2.4	▲ 27.1	▲ 3.5	8.3	▲ 2.3	24.7	12.0
4 月	21.0	30.4	▲ 7.9	0.3	▲ 7.1	▲ 11.2	2.1	▲ 12.4	12.4	9.0
5 月	50.0	14.4	▲ 16.1	6.4	▲ 6.3	▲ 14.1	▲ 3.0	▲ 10.3	16.4	12.4
6 月	▲ 4.3	15.1	5.9	5.8	2.9	▲ 3.4	2.3	▲ 1.6	11.7	9.8
7 月	-	-	-	-	▲ 18.8	▲ 15.9	▲ 1.6	▲ 3.3	19.6	9.9

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値、全国は岩手県、宮城県、および福島県を除く値。大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。